

2020年3月(第132回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2020年2月25日～3月5日

調査対象:2019年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(556名)および各地経済同友会代表幹事(75名)

計631名

集計回答数:220名(回答率=34.9%)〔製造業65名、非製造業155名〕うちWEB回答数:62名

〔公益社団法人経済同友会会員171名、各地経済同友会代表幹事49名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

「後退している」が大幅に上昇(2.0%→28.3%)し、同友会景気判断指数は大幅に低下(▲6.4→▲45.2)した。

(2) 今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が上昇(3.7%→11.0%)し、指数はやや改善(▲45.2→▲38.6)となった。

判断根拠は「個人消費の減少」(30.0%→59.0%)「生産・販売の減少」(15.0%→29.5%)など。

その他回答では、新型コロナウイルスの影響に関する回答(52件)がほとんどであった。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高:1-3月期は、非製造業で「減収」が上昇(28.1%→36.2%)となった。

同友会売上高指数(1-3月期見込み)は▲6.9で、約9年ぶり(2011年6月調査以来)のマイナスとなった。

経常利益:1-3月期は、非製造業では「減益」が上昇(36.7%→41.8%)となった。

同友会経常利益指数は、1-3月期見込み:▲17.3、4-6月期予想:▲15.5となった。

(2) 設備投資

2019年度の設備投資額は、製造業、非製造業共に増額が低下(それぞれ49.2%→40.0%、39.7%→38.6%)となった。

同友会設備投資指数は、2019年12月調査時よりやや低下(26.5→23.3)となった。

(3) 雇用

同友会雇用判断指数は、2019年12月調査時から上昇(▲26.7→▲19.0)となった。(人手不足感の低下)

III. トピックス:新型コロナウイルスが企業経営・世界経済に及ぼす影響等について

1. 企業収益、世界経済への影響、事態の安定を見込む時期

(1) 企業収益への影響

・「ややマイナス」(52.9%)と「マイナス」(32.0%)で全体の約85%を占めた。

(2) 世界経済への影響

・「減速が明らかになる(プラスは維持)」(42.3%)が最多となり、

次いで「マイナス成長になる」(25.8%)となった。

(3) 事態の安定化までの期間

・「2020年7~9月」(38.7%)が最多となり、次いで「2020年4~6月」(24.5%)となった。

2. 新型コロナウイルスに対する対応

(1) 現在行っているもの

■働く人に関する施策

・イベント・会議:開催の中止・延期・縮小、WEB会議やテレビ会議などの電子的なツールの利用など。

・出張・海外渡航:国内外の出張等に関する中止・延期などの制限、自粛措置など。

・時差出勤・フレックス勤務、テレワーク・在宅勤務、健康管理など。

■経営全般

・組織の意思決定:対策本部の設置など。

・事業の継続(BCP・BCM、サプライチェーンなど)

(2) 現在検討中のもの

・現在行っている各種措置の拡大・拡充。新規の取り組みなど。

・感染者が増大した場合の措置など。

(※) 同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したものの(「その他」は考慮せず)。

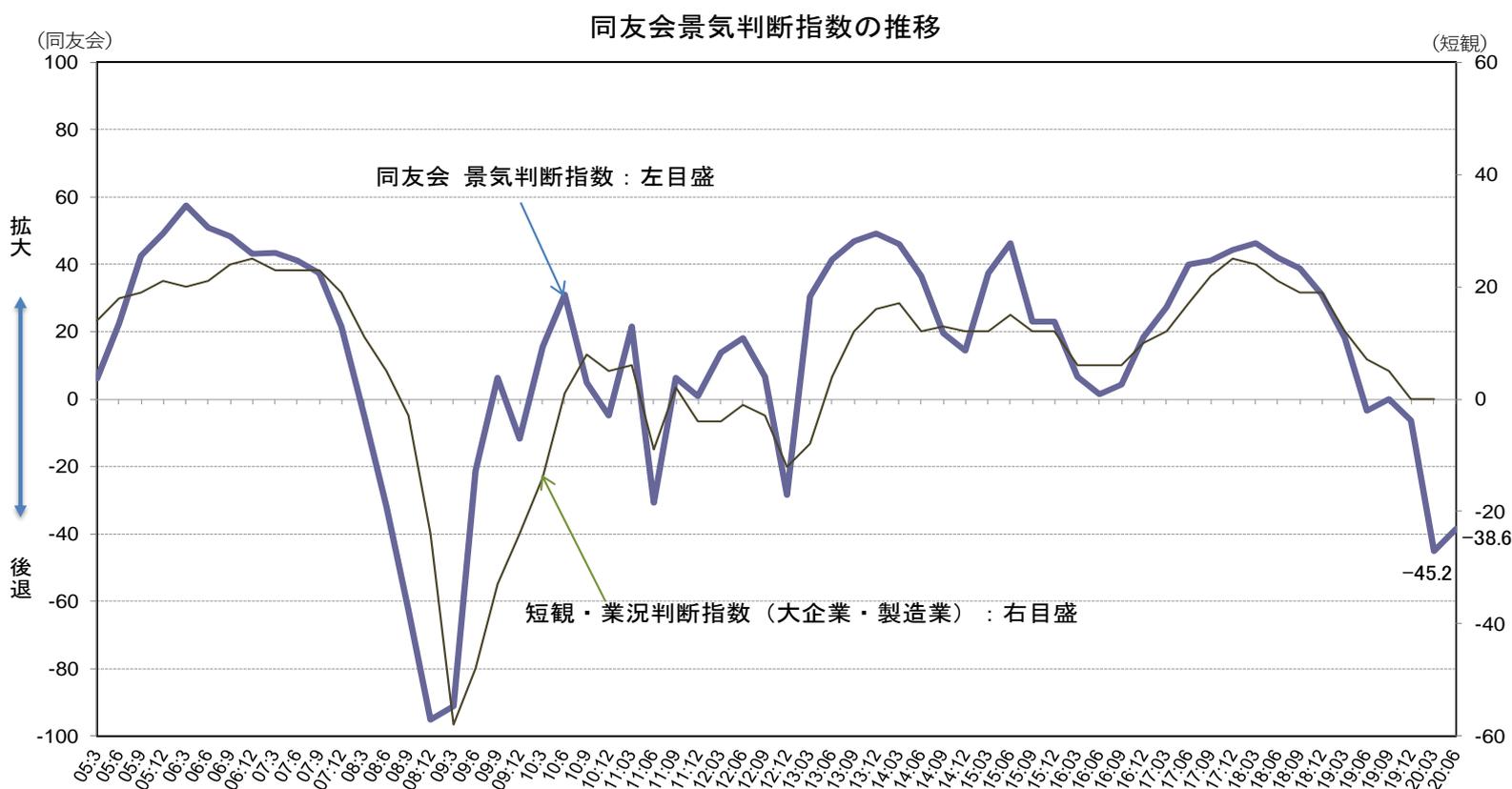
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2020年度前半(2020年4月～2020年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率を掛け、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数219人) 見通し(回答数219人)

(回答比%)

調査時点	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	今後の見通し
拡大している	4.0	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
緩やかに拡大している	77.5	75.0	62.5	46.2	21.7	23.7	17.2	3.7	11.0
横ばい状態が続いている	16.7	23.6	33.0	43.7	50.5	53.6	54.9	27.9	22.8
緩やかに後退している	1.8	0.0	2.5	10.2	27.4	21.0	26.0	37.4	33.3
後退している	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	1.3	2.0	28.3	28.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	2.7	3.7
(景気判断指数)	41.9	38.9	31.0	18.0	-3.4	0.0	-6.4	-45.2	-38.6

図表1(3)

製造業:現状(回答数64人) 見通し(回答数64人) (回答比%)

調査時点	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	今後の見通し
拡大	82.6	76.5	69.0	49.1	15.9	22.2	10.9	3.1	7.8
横ばい状態	17.4	23.5	27.6	38.6	44.4	52.8	57.8	25.0	25.0
後退	0.0	0.0	3.4	12.3	39.7	25.0	31.3	70.3	64.1

非製造業:現状(回答数155人) 見通し(回答数155人) (回答比%)

調査時点	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	今後の見通し
拡大	81.0	76.4	62.0	45.0	24.2	24.3	20.0	3.9	13.5
横ばい状態	16.5	23.6	35.2	45.7	53.0	53.9	53.6	29.0	21.9
後退	2.5	0.0	2.8	9.3	22.8	21.1	26.4	63.9	60.6

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数170人) 見通し(回答数170人) (回答比%)

調査時点	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	今後の見通し
拡大	82.8	76.4	64.0	45.2	20.7	25.4	16.8	2.9	13.5
横ばい状態	15.5	23.6	32.7	43.2	51.2	50.9	55.5	27.1	22.4
後退	1.7	0.0	3.3	11.6	28.0	23.1	27.7	66.5	61.2

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数49人) 見通し(回答数49人) (回答比%)

調査時点	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	今後の見通し
拡大	77.4	76.5	64.0	50.0	25.0	17.6	18.4	6.1	6.1
横ばい状態	20.8	23.5	34.0	45.2	47.9	62.7	53.1	30.6	24.5
後退	1.9	0.0	2.0	4.8	27.1	19.6	28.6	63.3	63.3

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2020年度前半(2020年4月～2020年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数217人) (回答比%)

調査時点	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	
設備投資	増加	62.6	57.7	51.8	38.8	18.3	13.1	26.5	8.8
	減少	2.3	4.7	6.6	11.7	19.2	12.7	18.0	11.5
個人消費	増加	32.0	30.7	41.1	39.8	9.1	7.7	22.5	6.0
	減少	10.4	10.2	10.7	10.2	43.8	56.6	30.0	59.0
政府支出	増加	5.4	7.0	15.2	12.8	11.5	5.9	21.5	10.6
	減少	1.4	0.5	2.0	1.0	0.5	0.5	1.0	0.0
住宅投資	増加	4.1	4.7	6.1	4.6	1.4	0.0	0.5	0.0
	減少	2.3	3.3	2.5	4.1	6.3	7.7	4.5	1.8
輸出	増加	26.1	19.1	9.6	1.5	5.8	2.3	4.0	3.7
	減少	5.4	11.6	12.7	28.1	36.5	46.2	25.0	18.0
生産・販売	増加	14.9	11.6	10.2	7.7	5.3	1.8	5.0	1.8
	減少	5.4	4.2	5.6	11.7	15.9	14.0	15.0	29.5
その他	10.4	13.0	6.1	7.7	7.2	12.7	9.0	28.6	

2020/3の「その他」回答は、新型コロナウイルスの影響に関する回答がほとんど(52件)であった。(複数回答)。

(4) 対ドル円相場：2020年9月末値

図表3(1)

<参考> 2020年2月21日 終値1ドル=111円57銭

全体(回答数212人)

(回答比%)

	95円未満	95円～100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円～125円未満	125円以上
今回	0.0	2.4	5.2	48.1	38.2	4.7	1.4	0.0
前回	0.0	0.5	8.6	79.2	10.7	0.5	0.0	0.5

(5) 日経平均株価(225種)：2020年9月末値

図表3(2)

<参考> 2020年2月21日 終値23,386円74銭

全体(回答数212人)

(回答比%)

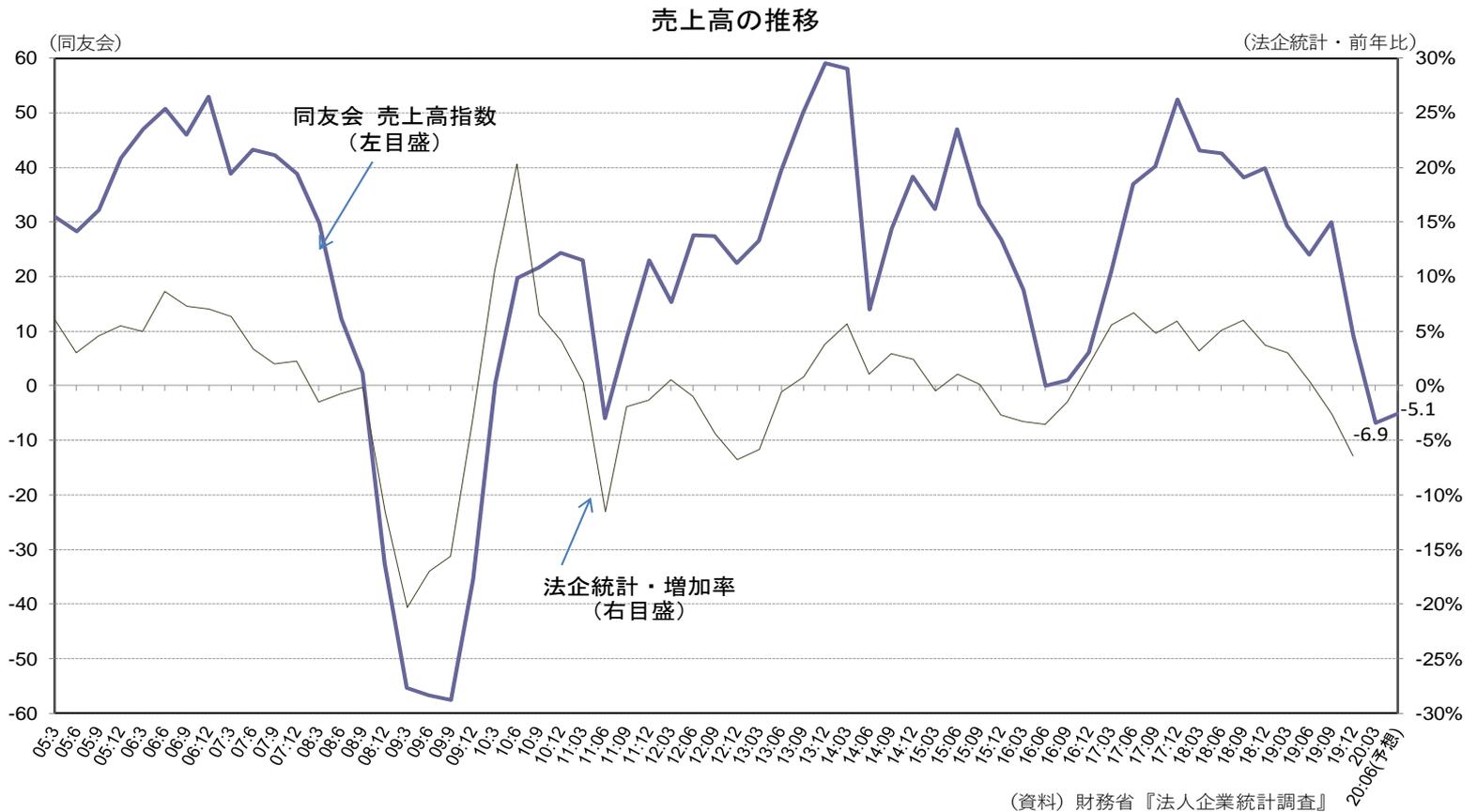
	19,000円未満	19,000円台	20,000円台	21,000円台	22,000円台	23,000円台	24,000円台	25,000円台	26,000円台	27,000円以上
今回	0.9	2.8	13.2	19.8	26.4	27.4	6.1	3.3	0.0	0.0
前回	0.0	0.5	0.5	8.7	28.1	36.7	17.9	6.6	1.0	0.0

II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2020年6月の値は2020年3月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数204人) 予想(回答数194人)

(回答比%)

見込み 予想

	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6
増収	56.0	52.3	54.6	50.8	44.4	45.5	35.8	29.4	25.3
横ばい	30.4	33.5	30.6	27.6	35.2	38.9	37.4	34.3	44.3
減収	13.5	14.2	14.8	21.5	20.4	15.6	26.8	36.3	30.4
同友会売上高指数	42.5	38.1	39.8	29.3	24.0	29.9	9.0	-6.9	-5.1

製造業: 見込み(回答数63人) 予想(回答数60人)

(回答比%)

	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6
増収	70.1	64.7	64.9	49.1	43.5	42.3	33.9	39.7	35.0
横ばい	17.9	26.5	21.1	16.4	37.1	36.6	41.9	23.8	36.7
減収	11.9	8.8	14.0	34.5	19.4	21.1	24.2	36.5	28.3

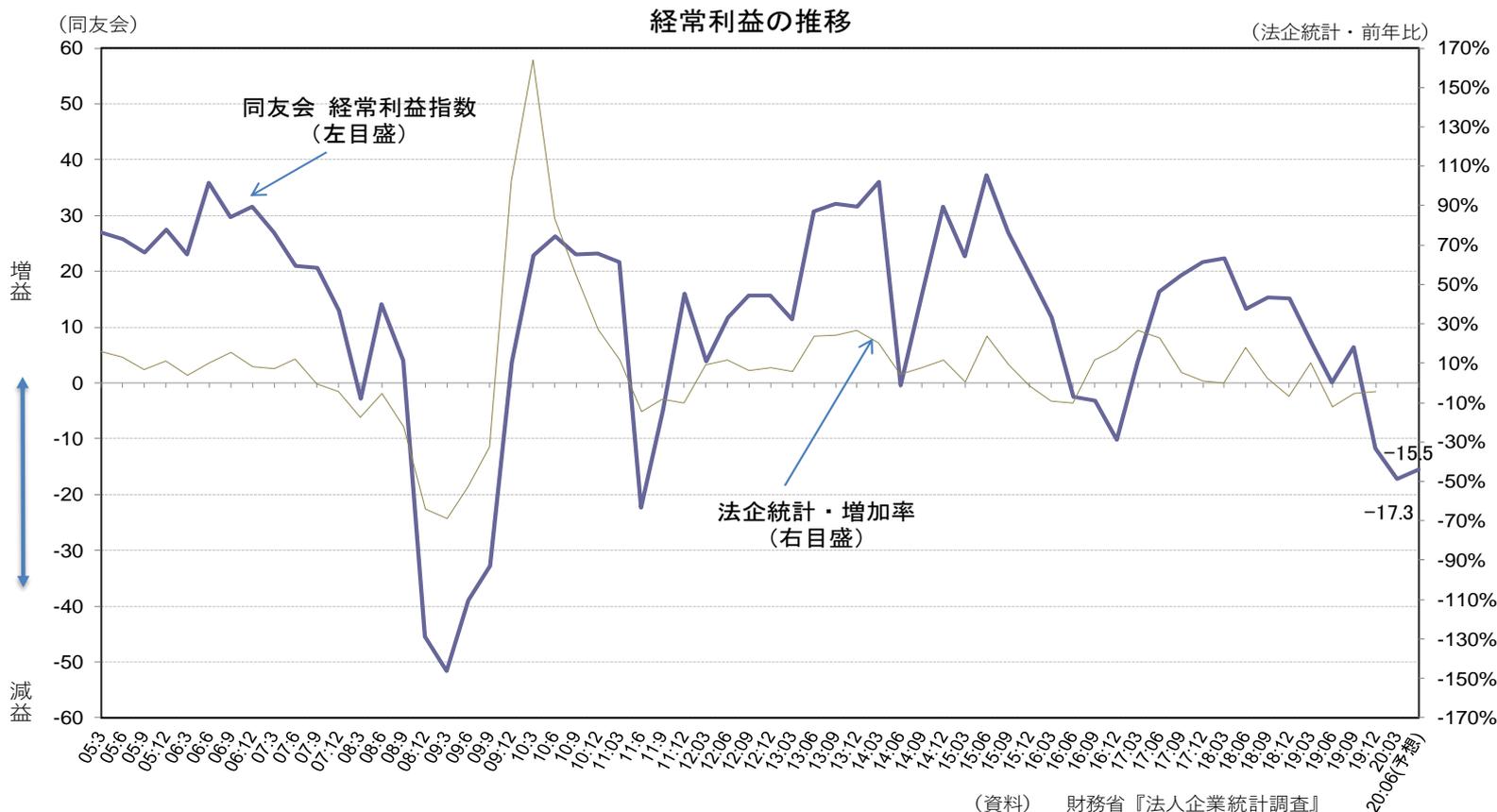
非製造業: 見込み(回答数141人) 予想(回答数134人)

(回答比%)

	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6
増収	49.3	45.7	50.0	51.6	44.8	47.1	36.7	24.8	20.9
横ばい	36.4	37.2	34.9	32.5	34.3	40.0	35.2	39.0	47.8
減収	14.3	17.1	15.1	15.9	20.9	12.9	28.1	36.2	31.3

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2020年6月の値は2020年3月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数202人) 予想(回答数193人)

(回答比%)

見込み 予想

	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6
増益	38.4	40.2	39.5	36.7	31.1	35.8	25.9	24.3	19.2
横ばい	36.5	34.9	36.2	33.9	37.8	34.8	36.5	34.2	46.1
減益	25.1	24.9	24.3	29.4	31.1	29.4	37.6	41.6	34.7
同友会経常利益指数	13.3	15.3	15.2	7.3	0.0	6.4	-11.7	-17.3	-15.5

製造業: 見込み(回答数61人) 予想(回答数59人)

(回答比%)

	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6
増益	44.8	51.6	50.9	27.3	41.9	35.8	27.9	34.4	33.9
横ばい	28.4	22.6	27.3	36.4	30.6	23.9	32.8	24.6	27.1
減益	26.9	25.8	21.8	36.4	27.4	40.3	39.3	41.0	39.0

非製造業: 見込み(回答数141人) 予想(回答数134人)

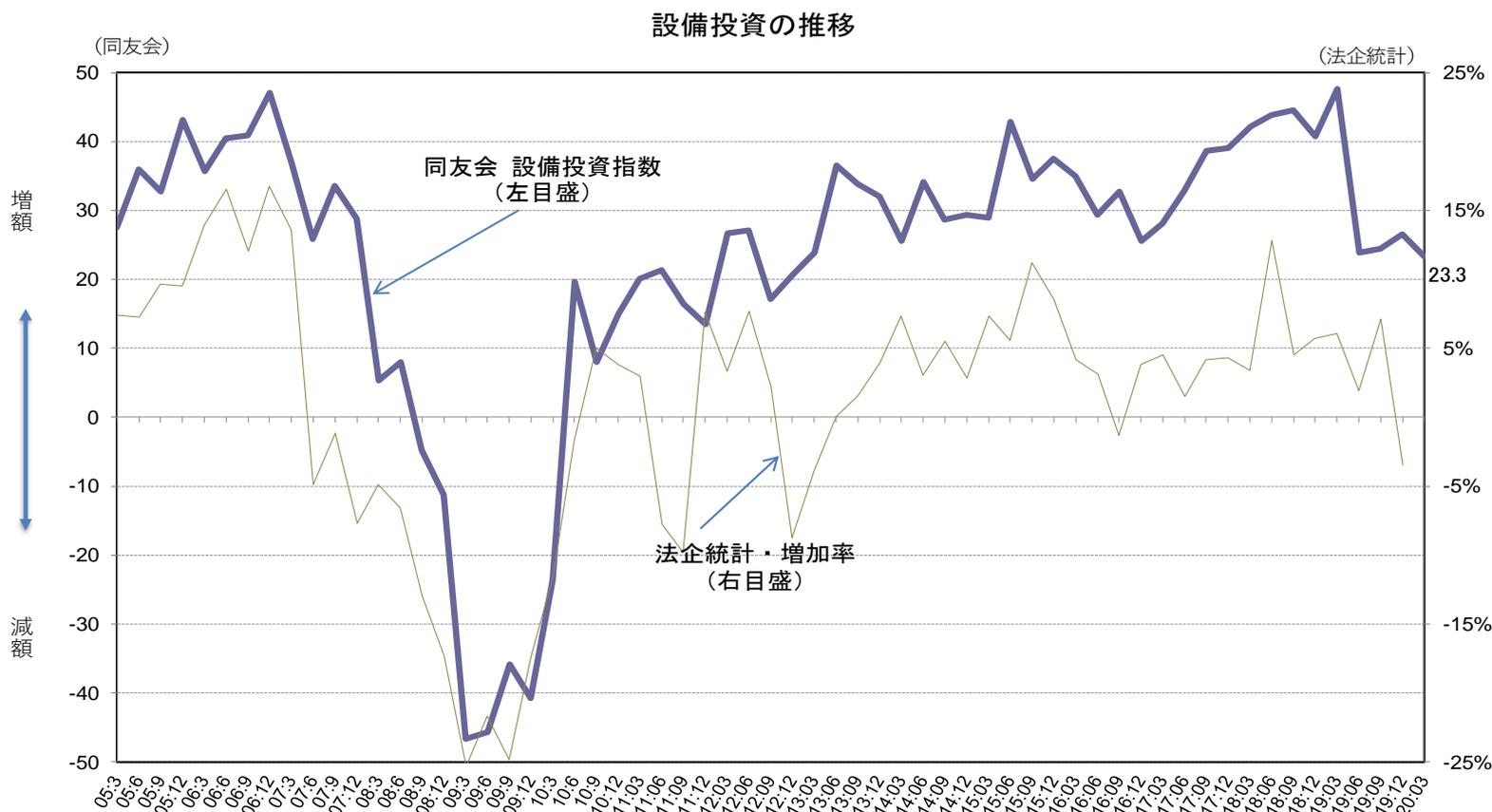
(回答比%)

	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6
増益	35.3	34.6	34.4	40.8	26.0	35.8	25.0	19.9	12.7
横ばい	40.4	40.9	40.2	32.8	41.2	40.1	38.3	38.3	54.5
減益	24.3	24.4	25.4	26.4	32.8	24.1	36.7	41.8	32.8

2. 貴社の設備投資(2019年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2019年度)は2018年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2018年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3
全体 (回答数210人)	増額	52.8	52.9	49.0	54.6	38.8	41.0	42.9	39.0
	2018年度並み*	38.3	38.8	42.7	38.4	46.3	42.5	40.7	45.2
	減額	8.9	8.3	8.3	7.0	14.9	16.5	16.4	15.7
	同友会設備投資指数	43.9	44.6	40.7	47.6	23.9	24.5	26.5	23.3
製造業 (回答数65人)	増額	55.9	64.7	51.7	69.6	38.7	39.4	49.2	40.0
	2018年度並み*	33.8	25.0	36.2	26.8	45.2	39.4	31.7	38.5
	減額	10.3	10.3	12.1	3.6	16.1	21.1	19.0	21.5
非製造業 (回答数145人)	増額	51.4	47.1	47.8	48.1	38.8	41.8	39.7	38.6
	2018年度並み*	40.4	45.7	45.5	43.4	46.8	44.0	45.2	48.3
	減額	8.2	7.2	6.7	8.5	14.4	14.2	15.1	13.1

*注) 2018/6~2019/3調査時は2017年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(65)	36.9	21.5	32.3	7.7	32.3	4.6
非製造業	(145)	21.4	22.8	26.9	6.9	31.7	4.1
●減額設備投資							
製造業	(65)	26.2	9.2	6.2	3.1	12.3	7.7
非製造業	(145)	10.3	9.7	7.6	0.0	15.2	6.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3
全体 (回答数216人)	過剰である	7.7	7.6	8.2	5.7	6.3	4.5	5.1	10.6
	適正である	56.1	56.7	54.6	54.4	59.7	59.0	63.1	59.7
	不足している	36.2	35.7	37.2	39.9	34.0	36.5	31.8	29.6
	同友会雇用判断指数	-28.5	-28.1	-29.0	-34.2	-27.7	-32.0	-26.7	-19.0
製造業 (回答数65人)	過剰である	11.8	8.8	17.2	14.0	7.9	5.6	6.5	12.3
	適正である	54.4	54.4	46.6	52.6	58.7	61.1	71.0	66.2
	不足している	33.8	36.8	36.2	33.3	33.3	33.3	22.6	21.5
非製造業 (回答数151人)	過剰である	5.9	7.0	4.3	2.2	5.6	4.0	4.5	9.9
	適正である	56.9	57.7	58.0	55.1	60.1	58.0	59.4	57.0
	不足している	37.3	35.2	37.7	42.6	34.3	38.0	36.1	33.1

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(65)	27.7	12.3	0.0	4.6	13.8	4.6
非製造業	(151)	8.6	7.3	0.7	5.3	8.6	7.3

●不足人員

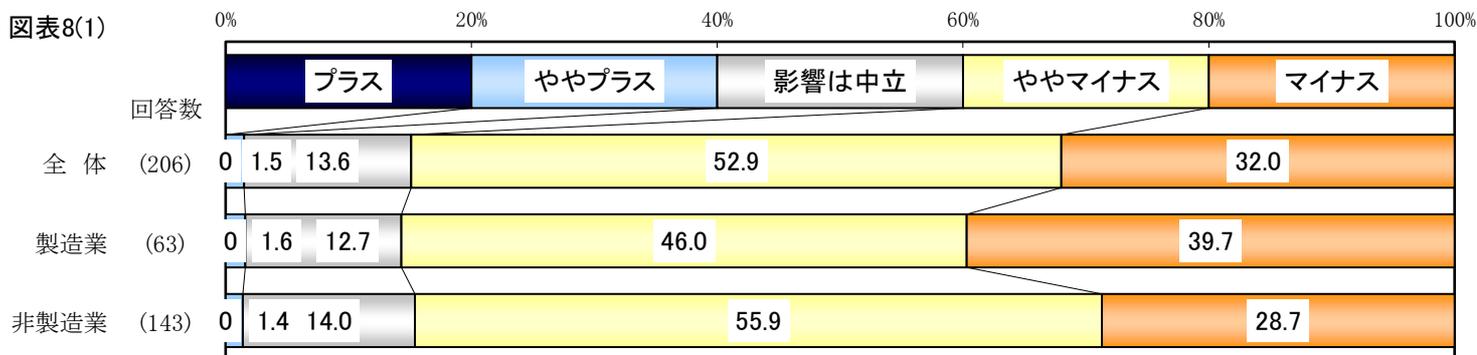
製造業	(65)	6.2	16.9	50.8	4.6	4.6	0.0
非製造業	(151)	6.6	12.6	39.1	9.9	5.3	6.0

Ⅲ. トピックス: 新型コロナウイルスが企業経営・世界経済に及ぼす影響等について

新型コロナウイルスの感染が急速に拡大しています。中国からの訪日旅客数の減少から始まり、中国との航空路線の運休・減便、現地サプライチェーンの混乱などと影響が広がっています。国内・国外で感染者数が日々増加しており、事態の長期化による悪影響が懸念されます。

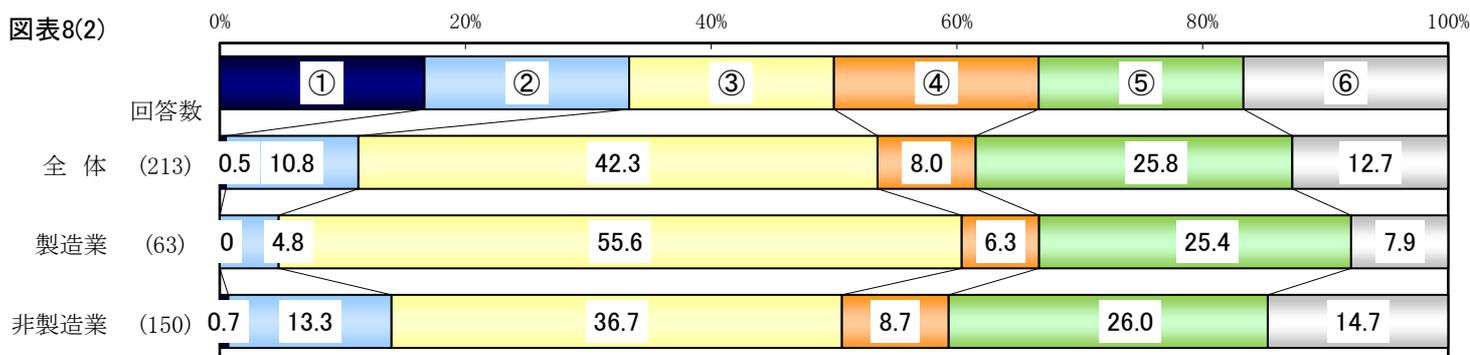
1. 新型コロナウイルスが及ぼす各方面への影響につきまして、現時点ではどのように想定されていらっしゃるでしょうか。
企業収益、世界経済、事態の安定化までの期間につきまして、お考えに近いものを、それぞれ下記より一つお選びください。

(1) 今後の貴組織の収益への影響



(2) 世界経済への影響

- ① 影響は軽微であり、拡大を続ける
- ② 一部の国は深刻な打撃を受けるが、全体では拡大を続ける
- ③ 減速が明らかになる(プラスは維持)
- ④ ゼロ成長になる
- ⑤ マイナス成長になる
- ⑥ わからない・なんともいえない



(3) 事態の安定化を見込む時期

- ① 2020年4～6月 (～半年)
- ② 2020年7～9月 (～9カ月)
- ③ 2020年10月～12月 (～1年)
- ④ 2021年1月～6月 (～一年半)
- ⑤ 2021年7月以降
- ⑥ わからない・なんともいえない



2. 貴組織の新型コロナウイルスに対するご対応

新型コロナウイルスへのご対応に関して、(1)現在行っているもの、(2)現在ご検討中のものにつきまして、代表的な事例につきまして、お差し支えない範囲でご教示ください。(自由記述)

※複数回答は分割して記載しています。

また、2月25日から3月5日までの期間の回答であることにご留意ください。

(1)現在行っているもの

1. 働く人に関する施策

①イベント・会議 177件

- ・イベント開催、参加の原則中止。
- ・大人数が出席する社内外会議・会合の開催、参加を原則禁止。
- ・外部主催の飲食を主体とする懇親会の禁止。

②出張・海外渡航など 154件

- ・海外出張、長時間移動を伴う国内出張の禁止。
- ・新幹線使用禁止、自家用車での出張。

③時差出勤・フレックス勤務など 109件

- ・一部の支店や事務所に勤務する職員に時差勤務を認める。

④テレワーク・在宅勤務 91件

- ・在宅勤務の推奨。

⑤健康管理 61件

- ・出勤日、休日にかかわらず不要不急の外出自粛。

⑥その他対応 8件

- ・臨時休校の学校に通う子息を持つ社員の負担軽減(特別休暇の導入等)。

2. 経営全般

①組織の活動・意思決定 75件

- ・社内対策本部の設置。

②事業の継続 (BCP・BCM、サプライチェーンなど) 26件

- ・サプライチェーンの変更(ベトナムからの調達拡大)。

③事業の見直し 15件

- ・事業所サービス(社員向け)の一部縮小。

3. その他 12件

- ・資金繰り相談窓口の設置。
- ・フリーアドレスの禁止。

(2)現在検討中のもの

1. 働く人に関する施策

①テレワーク・在宅勤務 62件

- ・在宅勤務の適用拡大。
- ・リモートワーク、ホームワークの推進(オリンピック対策の前倒し)。

②時差出勤・フレックス勤務など 28件

- ・勤務時間のフレキシブル化。
- ・時差出勤の適用拡大。

③イベント・会議 16件

- ・社内研修の延期。

④健康管理 11件

- ・顧客訪問の際の消毒や手洗いのさらなる強化。

⑤出張・海外渡航 8件

- ・公共交通機関を利用した各所渡航の自粛(出張・プライベート)。

⑥その他対応 7件

- ・従業員への休業補償。

2. 経営全般

①事業の継続 (BCP・BCM、サプライチェーンなど) 42件

- ・材料、アイテムの在庫管理の徹底。
- ・BCP見直し。
- ・サプライチェーンの変更(中国以外の国、地域からの代替調達)。

②組織の活動・意思決定 15件

- ・既存施策の延長・強化。
- ・罹患発生時の対応等。

③事業の見直し 10件

- ・工場の操業停止。

－回答者業種分類－

製造業	65人
食品	14
繊維・紙	2
化学製品	19
鉄鋼・金属製品	5
機械・精密機器	6
電気機器	10
輸送用機器	2
その他製品・製造	7
非製造業	155人
建設	11
商業	21
銀行	20
その他金融	5
証券	6
保険	15
不動産	10
運輸・倉庫	12
情報・通信	18
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	10
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	0
サービス(その他)	13
その他	3
回答者総数	220人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	171人
各地経済同友会代表幹事計	49人
北海道・東北	5
関東	7
中部・北陸	8
近畿	7
中国・四国	11
九州・沖縄	11
回答者総数	220人